



製品安全データシート

作成日 : 2012年 8月 9日

1. 製品及び会社情報

製品名 : シーカデュア コンビフレックス S J
会社名 : 日本シーカ株式会社
住所 : 神奈川県平塚市長瀬1-1 (〒254-0021)
担当部門 : 技術管理グループ
電話番号 : 0463-24-4976
FAX番号 : 0463-23-2229
緊急連絡電話番号 : 0463-24-4976
整理番号 : 6115

2. 危険有害性の要約

GHS分類 : 分類できない
その他の危険有害性
有害性 : 通常の取扱いでは、有害性は低い。
環境影響 : 情報なし
物理的及び化学的危険性 : 通常の取扱いでは、危険性は低い。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物(成形品)
化学名又は一般名 : クロロスルホン化ポリエチレンゴムを主要成分とする混合物
危険有害成分 : なし

4. 応急措置

燃焼ガスを吸入した場合 : 空気の新鮮な場所へ移る。
何か症状が出たら医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合 : 必要なし
目に入った場合 : 多量の水で15分以上洗浄する。
刺激を感じたり、持続する場合、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合 : 無理に嘔吐させずに、直ちに医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 : 水、粉末、炭酸ガス、泡
使ってはならない消火剤 : 情報なし
火災時の特有の危険有害性 : 燃焼ガスには、一酸化炭素、二酸化炭素等の有害ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙を吸入しないように注意する。
特有の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、風上から消火剤を使用して消火する。
周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
消火を行う者の保護 : 燃焼により有毒なガス(一酸化炭素、二酸化炭素)が生成するので、呼吸保護用具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
特に必要なし。
環境に対する注意事項
河川、下水道への流出、土壌への放出を防止する。
封じ込め及び浄化の方法・機材
器具を使って取り除き、廃棄処分の規定に従って処理する。

二次災害の防止策 : 特になし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 適切な保護具を着用する。
局所排気・全体換気 : 特に必要なし
安全取扱い注意事項 : 燃焼ガスにされされないようにする。
本製品の取扱い、保管、作業場所では飲食、喫煙を行ってはならない。

保管

- 適切な保管条件 : 直射日光を避け、室内で保管する。
尚、屋内保管にあたっては白熱灯や水銀灯などの高温や強い紫外線を出す照明の近くは避け、冷暗所で保管する。
安全な容器包装材料 : 情報なし

8. 暴露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 未設定
許容濃度 : 未設定
設備対策 : 特に必要なし。

保護具

- 呼吸器の保護具 : 特に必要なし。
手の保護具 : 特に必要なし。
目の保護具 : 保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具 : 作業着を着用する。
適切な衛生対策 : 作業中は飲食、喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

- 外観 : 固体
臭い : 情報なし
pH : 情報なし
融点／凝固点 : 情報なし
沸点、初留点と沸騰範囲 : 情報なし
引火点 : 情報なし
発火点 : 情報なし
燃焼又は爆発範囲の上限／下限 : 情報なし
密度 : 1.6 g/cm³ (20°C)
溶解性 : 水に不溶
分解温度 : 情報なし

10. 安定性及び反応性

- 安定性 : 通常の温度、圧力の条件下では安定である。
危険有害反応可能性 : 強酸類、強塩基類との接触不可。希硝酸と容易に反応し溶解する。
避けるべき条件 : 混触危険物質との接触。
混触危険物質 : 強酸類、強塩基類、濃過酸化水素溶液、希硝酸、濃硫酸。
危険有害な分解生成物 : 通常の保管及び使用条件化では、危険な分解生成物は生成されない。

11. 有害性情報

- 急性毒性 : 情報なし
局所効果 : 情報なし



12. 環境影響情報

水生環境急性有害性 : 情報なし
水生環境慢性有害性 : 情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連分類 : 国連勧告の定義上危険物に該当しない。

国内規制

特段の規制はない。

輸送の特定の安全対策及び条件

取扱い及び保管上の注意の項の記載に従うこと。

容器に漏れの無いことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行うこと。

15. 適用法令

消 防 法 : 非危険物
労働安全衛生法 : 該当しない
化学物質管理促進法 (PRTR法) : 該当物質なし
毒劇物取締法 : 該当しない

16. その他の情報

引用文献

・GHS対応ガイドライン 製品安全データシート作成指針(改訂2版) 平成20年10月
社団法人 日本化学工業協会

この製品安全データシートに記載されている内容は、発行時における当社の最新の知識によるものですが
当社はその内容につき何らの保証をなすものではありません。

保証については、当社の最新の一般販売条件が適用されます。

製品を使用または適用する前に、必ずプロダクトデータシートをご検討下さい。

発行変更履歴

作成日 : 2012年 8月 9日